

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月1日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成29年6月21日至平成29年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成28年 3月21日 至平成28年 9月20日	自平成29年 3月21日 至平成29年 9月20日	自平成28年 3月21日 至平成29年 3月20日
売上高 (百万円)	16,218	17,405	33,634
経常利益 (百万円)	1,722	2,108	4,118
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,009	1,421	2,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,001	1,479	2,496
純資産額 (百万円)	47,299	49,507	48,410
総資産額 (百万円)	58,696	61,524	60,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.57	61.36	99.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	80.1	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,314	3,075	4,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,869	1,481	5,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340	390	893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,296	21,074	19,870

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 6月21日 至平成28年 9月20日	自平成29年 6月21日 至平成29年 9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.00	34.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は174億5百万円と前年同四半期に比べ11億86百万円(7.3%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により、営業利益は19億93百万円と前年同四半期に比べ2億54百万円(14.6%)の増益、経常利益は21億8百万円と前年同四半期に比べ3億85百万円(22.4%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、14億21百万円と熊本地震の被災による特別損失1億50百万円が発生した前年同四半期に比べ4億11百万円(40.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、地中埋設管「ミラレックスF」やその附属品に加え硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材につきましては、給水給湯リフォーム用配管モール「RMモール」等が増加しました。その結果、売上高が134億20百万円と前年同四半期に比べ7億35百万円(5.8%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により、18億19百万円と前年同四半期に比べ50百万円(2.9%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J-WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、27億6百万円と前年同四半期に比べ1億52百万円(6.0%)の増収となりました。営業利益は2億60百万円と前年同四半期に比べ1億34百万円(106.2%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が堅調に推移した結果、売上高が12億77百万円と前年同四半期に比べ2億98百万円(30.5%)の増収となりました。営業利益は2億66百万円と前年同四半期に比べ1億48百万円(125.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億72百万円増加し、615億24百万円となりました。その主な要因は、余裕資金の運用に伴い有価証券が5億円増加、投資有価証券が4億28百万円増加、長期預金が5億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加し、120億17百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億60百万円減少したものの、課税所得増加に伴い未払法人税等が1億51百万円増加、流動負債のその他が1億58百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億96百万円増加し、495億7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が10億36百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億4千万円増加し、210億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億75百万円と前年同四半期に比べ7億60百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億8百万円と前年同四半期に比べ5億36百万円の増加(キャッシュ・フロー増加要因)、売上債権の減少額が47百万円と前年同四半期に比べ5億14百万円の減少(キャッシュ・フロー減少要因)、仕入債務の減少額が1億60百万円と前年同四半期に比べ4億2百万円減少(キャッシュ・フロー増加要因)となっていることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億81百万円と前年同四半期に比べ13億88百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億29百万円と前年同四半期に比べ15億64百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億90百万円と前年同四半期に比べ49百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が97百万円と前年同四半期の純増加額15百万円に比べ1億13百万円減少、社債の発行による収入が49百万円(前年同四半期はなし)増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年6月21日～ 平成29年9月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,174,200	16.30
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,134,100	12.23
未来A.K.O株式会社	岐阜県大垣市鷹匠町11番地	2,376,000	9.27
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,224,806	4.78
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,104,127	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(株式付与ESOP信託口・75647 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	846,800	3.30
山田雅裕	岐阜県大垣市	768,169	2.99
山田智絵	岐阜県大垣市	768,000	2.99
清水陽一郎	岐阜県大垣市	731,969	2.85
計	-	16,623,171	64.92

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,601,499株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 平成29年8月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年8月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 6,774,800	26.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,601,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,974,600	239,746	(注)
単元未満株式	普通株式 31,086	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,746	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与 E S O P 信託口・75647口)が所有している当社株式846,800株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,601,400	-	1,601,400	6.25
計	-	1,601,400	-	1,601,400	6.25

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与 E S O P 信託口・75647口)が所有している当社株式846,800株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長	取締役	経理部長兼 総務部長	川瀬 渉	平成29年7月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,649	20,973
受取手形及び売掛金	10,262	10,215
有価証券	500	1,000
商品及び製品	3,413	3,407
原材料及び貯蔵品	863	998
繰延税金資産	466	476
その他	1,219	799
貸倒引当金	79	7
流動資産合計	37,296	37,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,508	7,306
機械装置及び運搬具(純額)	2,999	3,058
土地	6,790	6,784
建設仮勘定	277	264
その他(純額)	469	459
有形固定資産合計	18,046	17,873
無形固定資産	724	664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420	1,849
繰延税金資産	541	553
退職給付に係る資産	316	359
長期預金	1,500	2,000
その他	501	528
貸倒引当金	95	167
投資その他の資産合計	4,184	5,123
固定資産合計	22,955	23,661
資産合計	60,252	61,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,603	5,442
短期借入金	188	91
1年内返済予定の長期借入金	462	446
未払法人税等	652	803
その他	2,704	2,862
流動負債合計	9,611	9,647
固定負債		
長期借入金	546	628
再評価に係る繰延税金負債	112	112
株式付与引当金	484	545
役員退職慰労引当金	136	104
退職給付に係る負債	586	597
その他	363	381
固定負債合計	2,229	2,369
負債合計	11,841	12,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	36,915	37,952
自己株式	3,192	3,191
株主資本合計	50,329	51,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	259
土地再評価差額金	2,406	2,406
退職給付に係る調整累計額	46	49
その他の包括利益累計額合計	2,142	2,097
非支配株主持分	223	237
純資産合計	48,410	49,507
負債純資産合計	60,252	61,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	16,218	17,405
売上原価	9,956	10,599
売上総利益	6,262	6,805
販売費及び一般管理費		
運賃	1,025	1,095
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬	111	106
給料及び手当	1,658	1,687
退職給付費用	84	66
株式付与引当金繰入額	29	29
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他	1,603	1,816
販売費及び一般管理費合計	4,523	4,811
営業利益	1,739	1,993
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	7	17
保険事務手数料	3	3
作業くず売却益	3	5
債務保証損失引当金戻入額	16	-
補助金収入	-	130
その他	38	52
営業外収益合計	82	214
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	79	85
固定資産除却損	0	0
その他	11	9
営業外費用合計	99	100
経常利益	1,722	2,108
特別利益		
補助金収入	1149	145
特別利益合計	149	45
特別損失		
固定資産圧縮損	2148	245
災害による損失	3150	-
特別損失合計	299	45
税金等調整前四半期純利益	1,571	2,108
法人税、住民税及び事業税	600	724
法人税等調整額	48	51
法人税等合計	552	673
四半期純利益	1,019	1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009	1,421

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	1,019	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	41
土地再評価差額金	9	-
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	17	44
四半期包括利益	1,001	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991	1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	10	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571	2,108
減価償却費	680	981
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
株式付与引当金の増減額(は減少)	61	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	84	33
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	7	5
補助金収入	149	176
固定資産圧縮損	148	45
災害による損失	150	-
売上債権の増減額(は増加)	561	47
たな卸資産の増減額(は増加)	138	128
仕入債務の増減額(は減少)	563	160
その他	260	750
小計	2,779	3,453
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	547	570
補助金の受取額	149	176
災害による損失の支払額	83	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,163	712
定期預金の払戻による収入	932	592
有形固定資産の取得による支出	2,594	1,029
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	29	431
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	83
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,869	1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15	97
長期借入れによる収入	290	330
長期借入金の返済による支出	234	264
社債の発行による収入	-	49
社債の償還による支出	26	22
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	384	384
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	894	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	22,191	19,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,296	21,074

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,261百万円、847千株、当第2四半期連結会計期間1,260百万円、846千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

データセンター建設に伴う岐阜県からの企業立地促進事業補助金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

ケーブルテレビネットワーク整備に伴う総務省からの地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金であります。

2 固定資産圧縮損

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

上記 1の受入による圧縮損であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

上記 1の受入による圧縮損であります。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震による損失を計上しており、災害損失引当金繰入額が67百万円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
現金及び預金勘定	22,015百万円	20,973百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,218	899
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	500	1,000
現金及び現金同等物	21,296	21,074

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年9月20日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	384	16	平成29年3月20日	平成29年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	384	16	平成29年9月20日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,685	2,554	15,239	979	16,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	-	95	1,679	1,775
計	12,781	2,554	15,335	2,659	17,994
セグメント利益	1,768	126	1,895	118	2,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,895
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	278
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	7
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,420	2,706	16,127	1,277	17,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	-	117	2,126	2,243
計	13,537	2,706	16,244	3,403	19,648
セグメント利益	1,819	260	2,080	266	2,346

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,080
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	311
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	45
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,993

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
1株当たり四半期純利益	43円57銭	61円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,009	1,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,009	1,421
普通株式の期中平均株式数(株)	23,158,194	23,158,524

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間848,150株 当第2四半期連結累計期間847,175株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・384百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年11月28日

(注) 平成29年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。